

4 家庭生活と仕事、地域活動が両立する環境整備

(1) 男女が共に参画する家庭・地域づくり

① 仕事と家庭の両立支援

単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	25年度予算額	26年度予算額 (12月補正 予算計上後)
男女共同参画社会づくり 推進県民会議開催費 H14年度～	男女共同参画社会の実現に向けて、県民総ぐるみの運動を展開するため、県民大会を開催し、県民の男女共同参画に対する意識啓発を図る。	男女参画・ 県民協働課 えひめ 女性財団	<1,166> <172>	<1,190> <172>
なでしこ戦力強化支援事業 H26年度～	中小企業における女性労働者の戦力化を支援するため、社内プロジェクトチームの編成やプロジェクトの運営を通じて、女性労働者の能力開発や就業定着支援を行う。(緊急雇用創出事業(地域人づくり)を活用し、外部委託して実施)	男女参画・ 県民協働課	0	<6,566>
えひめ子育て応援企業 育成事業費 H19年度～H26年度	働きながら子育てしやすい労働環境を整備するため、県内企業における自立的な取組を促進する。 ・中小企業の取組を重点的に促す顕彰 ・積極的に両立支援制度を導入する企業への助成 ・ワーク・ライフ・バランス推進に向けた啓発	労政雇用課	2,875	2,507
えひめ子育て応援企業 認証サポート事業 H21年度～H26年度	えひめ子育て応援企業の拡大を図るため、企業にアドバイザーを派遣し、認証取得のためのサポートを行う。	労政雇用課	25,804	21,368

()は再掲の事業、()は国庫補助額

② ワーク・ライフ・バランスの推進による働き方の見直し

単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	25年度予算額	26年度予算額 (12月補正 予算計上後)
男女共同参画社会づくり 推進県民会議開催費 H14年度～	男女共同参画社会の実現に向けて、県民総ぐるみの運動を展開するため、県民大会を開催し、県民の男女共同参画に対する意識啓発を図る。	男女参画・ 県民協働課 えひめ 女性財団	<1,166> <172>	<1,190> <172>
えひめ子育て応援企業 育成事業費 H19年度～H26年度	働きながら子育てしやすい労働環境を整備するため、県内企業における自立的な取組を促進する。 ・中小企業の取組を重点的に促す顕彰 ・積極的に両立支援制度を導入する企業への助成 ・ワーク・ライフ・バランス推進に向けた啓発	労政雇用課	<2,875>	<2,507>

()は再掲の事業、()は国庫補助額

③ 男女が共に参画する地域づくり

単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	25年度予算額	26年度予算額 (12月補正 予算計上後)
男女共同参画社会づくり 推進県民会議開催費 H14年度～	男女共同参画社会の実現に向けて、県民総ぐるみの運動を展開するため、県民大会を開催し、県民の男女共同参画に対する意識啓発を図る。	男女参画・ 県民協働課 えひめ 女性財団	<1,166> <172>	<1,190> <172>
ボランティア活動等促進 事業費 H19年度～	県ボランティア総合相談窓口を設置し、市町ボランティア相談窓口と連携してボランティア活動の普及、啓発に取り組むとともに、企業等も社会貢献活動に取り組みやすい仕組みづくりを進める。	男女参画・ 県民協働課	5,445	5,613
ボランティア活動等チャ レンジ支援事業費 H24年度～H26年度	「愛と心のネットワークづくり」の精神を継承し、助け合い支え合う社会の構築を図るため、1年を通じて市町のボランティア相談窓口で集約したボランティア体験イベントへの参加を呼びかけるとともに、ボランティア・チャレンジウィークを実施する。	男女参画・ 県民協働課	2,559	2,559
協働のきずなづくり推進 事業費 H24年度～H26年度	県民主体の地域社会づくりを進めるため、特に企業のCSR活動を促進し、企業との協働を推進することにより、共助による公共領域の拡大を図り、新たな地域のきずなづくりを推進するとともに、行政側も協働推進体制を強化することで、更に協働を推進する。	男女参画・ 県民協働課	<7,000>	<3,974>
協働による地域づくり推 進事業費 H26年度～H28年度	協働による地域づくりを進めるため、県と市町が連携して、多様化する住民ニーズへの適切な対応、行政サービスの効率化を図る。	男女参画・ 県民協働課	0	<3,636>

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	25年度予算額	26年度予算額 (12月補正 予算計上後)
地域を担う心豊かな高校 生育成事業費 H25年度～27年度	地域の活性化に貢献する活動や地域の様々な世代の人々との交流活動などを通して、高校生に地域社会の一員としての自覚を持たせるとともに、他者を思いやる心や自己を肯定し大切にすることを育む。	高校教育課	<4,145>	<4,102>

()は再掲の事業、()は国庫補助額

(2) 安心して子どもを育てられる環境整備

① 育児を支援する環境の整備

単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	25年度予算額	26年度予算額 (12月補正 予算計上後)
私立幼稚園子育て総合 支援事業費 H16年度～	私立幼稚園における総合的な子育て支援の拠点としての取り組みを促進するため、預かり保育とともに子育て相談等の子育て支援を併せて実施する私立幼稚園に対して補助する。	私学文書課	136,475 (68,237)	138,525 (69,262)
民生児童委員・主任児童 委員費 S23年度～	民生児童委員・主任児童委員の指導及び活動推進のための研修、委員の費用弁償、民生委員協議会の活動に要する費用を助成する。	保健福祉課	132,093 (427)	130,687 (410)
院内保育事業運営費補 助金 S49年度～	看護師、医師等の医療従事者確保のために病院内保育施設を運営する事業について助成する。	医療対策課	8,901 (3,236)	11,886
小児救急医療電話相談 事業費 H19年度～	小児の急な病気やケガについて、県内在住の保護者の相談に医師、看護師等が電話で対応することにより、保護者の育児不安の解消を図る。また、症状に応じた適切な受診を促すことで患者・医療機関の負担の軽減を図る。	医療対策課	16,954 (8,477)	17,375
未熟児養育医療給付費 S33年度～	医療を必要とする未熟児に対して、養育に必要な医療の給付を行い、母子保健の向上を図る。	健康増進課	23,761 (817)	41,848 (2,336)
乳幼児医療給付費 S48年度～	疾病の早期発見、治療及びかかりつけ医の促進を図るとともに、乳幼児を持つ養育者の負担の軽減を図る。	健康増進課	956,105	955,455
小児慢性特定疾患児支 援相談事業費 H16年度～	小児慢性特定疾患児を抱える家族は、医師の指導があるとはいえ、看病をしながら生活を送る経験が乏しく、不安や悩みを抱えている家族が多いことから、支援相談事業を実施する。	健康増進課	550 (183)	600 (200)
妊婦健康診査支援事業 費 H20年度～H25年度	妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図るため、市町が実施する妊婦健康診査の公費負担に係る経費に対して県の基金から補助を行う。	健康増進課	35,918	(廃止) 市町単 独事 業へ
特別保育等事業費 S36年度～	多様な保育需要に対応するため、休日保育、病児・病後児保育及び延長保育等の事業の実施を推進する。	子育て支援課	259,859 (129,929)	267,525 (133,762)
放課後児童健全育成事 業費 H3年度～	小学校の余裕教室のほか児童館や保育所、集会所など地域住民に最も身近な社会資源を利用し、児童クラブ事業を実施することにより、児童の健全育成の向上を図る。	子育て支援課	277,202 (137,238)	316,463 (156,753)
認可外保育施設児童育 成支援事業費 H11年度～	認可外保育施設に入所する児童等の健康診断等に要する経費や、延長保育等の実施など、保育需要の多様化へ対応していると認められる認可外保育施設に対し施設運営経費の一部を補助し、児童の福祉の向上を図る。	子育て支援課	8,864 (825)	8,810 (869)
児童手当制度実施事業 費 S47年度～	子どもを養育している者に児童手当を支給することにより、次代の社会を担う子どもの健やかな育ちに資する。	子育て支援課	3,391,523	3,438,356
子育て支援緊急対策事 業費 H21年度～H29年度	国の子育て支援対策臨時特例交付金等により拡充した安心こども基金を財源として、保育所の緊急整備のほか、母子家庭等に対する在宅就業支援や児童養護施設等の環境改善等を実施することにより、子どもを安心して育てることができる体制の整備を推進する。	子育て支援課	1,134,012	992,827
地域少子化対策強化事 業費 H26年度	国の地域少子化対策強化交付金(国10/10)を活用して、喫緊の課題である少子化問題に対応するため、結婚・妊娠・出産・子育ての一貫した「切れ目ない」支援を行うものであり、少子化対策強化フォーラムの開催や、独身者向け婚活大学の開講、妊娠・出産等の母子保健知識の普及啓発、中学生対象の赤ちゃんふれあい授業の開催、大学生対象のライフデザイン講座の開催、祖父・父親の育児参加の啓発など、ライフステージの各段階に応じた事業を実施することにより、少子化に歯止めをかけ、安心して産み育てることができる体制を整備する。	子育て支援課	0	40,000 (40,000)

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	25年度予算額	26年度予算額 (12月補正 予算計上後)
えひめのイクメン魅力アップ推進事業 H23年度～H25年度	「イクメン」をキーワードに、男性の育児参加の阻害要因を分析するとともに、啓発活動を通じて男性の意識改革や、子育て中の父親、企業、地域、NPO等によるネットワークを構築するなど、男性が育児に参加できる環境づくりを行う。(重点分野雇用創出事業を活用し、企業団体に委託して実施)	子育て支援課	14,934	(廃止) 地域少子化 対策強化事業 へ引継

()は再掲の事業、()は国庫補助額

② 就業継続・再就職の支援

単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	25年度予算額	26年度予算額 (12月補正 予算計上後)
男女共同参画理解促進事業 H14年度～	男女共同参画に対する県民の理解と関心を深めるため、審議会等委員公募の実施、広報紙・メールによる男女共同参画にかかわる情報の提供、女性のチャレンジを支援するポータルサイトの運営、市町職員を対象とした男女共同参画研修会への講師派遣のほか、地域リーダー参加のもと各地域における男女共同参画社会づくりを進めるミーティングの開催、キャリアデザインの支援を行う。	男女参画・ 県民協働課	<1,823>	<1,606>
なでしこ戦力強化支援事業 H26年度～	中小企業における女性労働者の戦力化を支援するため、社内プロジェクトチームの編成やプロジェクトの運営を通じて、女性労働者の能力開発や就業定着支援を行う。(緊急雇用創出事業(地域人づくり)を活用し、外部委託して実施)	男女参画・ 県民協働課	0	<6,566>
えひめの子育てママ再就職支援事業 H25年度～H26年度	子育て中の母親の再就職実現のために、ネットワークを構築してニーズ分析や情報提供を行うほか、スキルアップのためのセミナー開催等を実施して、個々のキャリア形成と企業に求められる人材づくりを行い、好条件での再就職を支援する。(地域連携・提案型雇用創出事業を活用し、企業に委託して実施)	子育て支援課	12,751	5,043

()は再掲の事業、()は国庫補助額

③ ひとり親家庭等の生活安定の確保

単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	25年度予算額	26年度予算額 (12月補正 予算計上後)
母子福祉資金貸付金 S28年度～	母子家庭の母に対し、修学、技能習得、就職仕度、事業開始などの資金の貸付を行うことにより、その経済的自立と生活意欲を助長し、併せて児童の福祉の増進を図る。	子育て支援課	349,713	332,444
母子自立支援員設置費 S28年度～	母子家庭及び寡婦からの身上相談に応じ、自立に必要な指導・助言等を行う母子自立支援員を設置することにより、その福祉の向上を図る。	子育て支援課	9,248 (60)	9,270 (60)
母子・父子家庭小口資金貸付金 S29年度～	母子家庭の母又は父子家庭の父が、生活や病気等のため少額の資金を緊急に必要とするとき、貸付を行って応急的な経済援助を行う。	子育て支援課	3,525	3,125
児童扶養手当支給事業費 S36年度～	父又は母と生計が同一でない児童が養育されている家庭に児童扶養手当を支給することにより、その生活の安定と自立を促進し、児童の福祉の増進を図る。	子育て支援課	562,476 (186,267)	561,604 (185,958)
母子家庭等就業・自立支援センター運営費 S39年度～	母子家庭・寡婦を対象に就業情報の収集提供、技能習得講習会等就業に関する支援や生活等に関する相談事業、一時的な保育サービス等を実施することにより、その経済的自立と生活意欲を助長する。	子育て支援課	10,704 (1,776)	10,839 (1,820)
寡婦福祉資金貸付金 S44年度～	寡婦に対して修学、技能習得、就職仕度、事業開始などの資金の貸付を行うことにより、その経済的自立の助成と生活の安定を図る。	子育て支援課	12,187	10,106
母子家庭医療費公費負担事業費 S49年度～	母子家庭の母・児童が疾病又は負傷のため、医療機関において保険給付を受けた場合その自己負担額分を県と市町村が共同で助成することにより、母子家庭の保健の向上と福祉の増進を図る。	子育て支援課	455,699	458,991
母子家庭等自立支援事業費 H15年度～	母子家庭の母及び父子家庭の父の職業能力向上のための講座受講や看護師等の資格取得を目的とした養成機関で修学中の生活負担を軽減するため、一定額を助成し、経済的自立の支援を行う。	子育て支援課	18,830 (14,122)	19,339 (14,503)

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	25年度予算額	26年度予算額 (12月補正 予算計上後)
離職者等職業能力開発 事業費 H10年度～	就職のための職業訓練を必要とする離職者、就労経験の乏しい母子家庭の母等に対し、民間教育訓練機関等へ委託し、就職に結びつく専門的な知識、技能を習得する職業訓練等を実施し、就職に必要な知識・技能の習得を図る。	労政雇用課	221,994 (221,994)	275,480 (275,480)

()は再掲の事業、()は国庫補助額

(3) 高齢者や障害者が共に輝いて暮らせる条件整備

① 高齢者や障害者の社会参画の促進

単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	25年度予算額	26年度予算額 (12月補正 予算計上後)
盲ろう者通訳・ガイドヘルパー養成派遣事業費 H17年度～	コミュニケーションや移動に著しく制限のある盲ろう者の社会参加を促進するため、通訳・移動介助等を行う盲ろう者通訳・ガイドヘルパーを養成・派遣する。	障害福祉課	4,482 (2,241)	4,077 (1,834)
身体障害者コミュニケーション確保対策事業費 S45年度～	身体障害者の社会活動への参加を促進するため、身体障害者のコミュニケーション手段を確保する。	障害福祉課	3,015 (1,037)	3,492 (1,111)
身体障害者生活訓練等 事業費 S41年度～	在宅障害者の生きがいを高めるとともに、社会復帰、社会参加を促進するため、生活行動訓練、社会適応訓練、家庭生活訓練等を行う。	障害福祉課	1,715 (857)	1,799 (899)
障害者社会参加推進センター運営事業費 H3年度～	障害者団体等の協体制度を確保し、障害者のニーズを反映させることを目的に障害者社会参加推進センターを設置・運営し、障害者の地域における社会参加を推進する。	障害福祉課	3,338 (1,669)	3,347 (1,673)
障害者スポーツ振興事業費 S37年度～	障害者の社会参加促進等のための大会への選手等の派遣及び指導員の養成を行う。	障害福祉課	14,490 (2,629)	21,460 (3,236)
障害者スポーツ選手育成・強化事業費 H25年度～	障害者スポーツ選手の育成・強化を図るとともに、身体・知的・精神の3障害を統合した障害者スポーツの振興を推進する「愛媛県障害者スポーツ協会」の運営を支援する。	障害福祉課	15,853	17,904
障害者スポーツ大会手話通訳者等養成研修事業費 H25年度～H28年度	身近な地域の手話通訳者等を確保するため、県・市町連携事業として、手話通訳者等の養成研修を拡充して実施する。	障害福祉課	4,521 (2,260)	4,399 (2,199)
障害者パソコンボランティア養成・派遣事業費 H14年度～	障害者の情報バリアフリーを促進するため、在宅障害者のパソコン利用をサポートするパソコンボランティアを養成する。	障害福祉課	1,308 (654)	1,138 (569)
身体障害者補助犬給付事業費 H2年度～	身体障害者の自立及び社会参加を促進するため、身体障害者補助犬の育成及びこれを使用する身体障害者の利用の円滑化を図る。	障害福祉課	1,890 (945)	1,944 (972)
精神障害者社会適応訓練事業費 S62年度～H26年度	精神障害者の社会復帰を図るため、回復途上にある精神障害者の社会適応訓練を通じて再発防止と社会的自立を促進する。	障害福祉課	548	119
地域精神保健福祉対策促進事業費 H8年度～	精神障害者の社会復帰及び自立と社会参加の促進を図るため、地域の実情に応じたきめ細かな施策を実施し、精神障害者の社会参加を総合的かつ効果的に推進する。	障害福祉課	891 (421)	1,077 (421)
老人クラブ育成指導費 S38年度～	高齢者の老後の生活を健全で豊かなものとし、高齢者の福祉の増進に資するため、老人クラブの適正な運営と活動の充実強化を図るとともに、高齢者自らが相互に助け合う社会システムの実現を図るため、老人クラブ会員が地域の一人暮らし老人や寝たきり老人等の家庭を訪問するなどして、老人福祉の向上に資する。	長寿介護課	27,290 (13,601)	27,031 (13,471)
明るい長寿社会づくり推進事業費 H2年度～	高齢者の生きがいと健康づくりを推進して幸せで明るい長寿社会を築くため、関係機関・団体の参加と協力のもとに高齢者の社会参加についての各分野における意識改革、高齢者のスポーツ活動、健康づくり活動及び地域活動等推進するための組織づくり、指導者等育成事業を総合的に実施する。	長寿介護課	19,729 (244)	22,362 (251)
アクティブシニア介護ボランティア養成事業費 H26年度～H28年度	「高齢者がいきいきと暮らせる健康長寿えひめの実現」に向け、元気な高齢者自らが住み慣れた地域を支える貴重なマンパワーとして活躍できるよう、県、市町、関係団体等が連携し、アクティブシニアによる介護ボランティアを養成することにより、高齢者の生きがいづくりや介護予防等に資することを目的とする。	長寿介護課	0	3,326

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	25年度予算額	26年度予算額 (12月補正 予算計上後)
アクティブシニアサイクリング推進事業費 H26年度～H28年度	健康、一人暮らしや孤独等について不安を感じている高齢者が増加している中、サイクリングを通じて高齢者層における自転車新文化の普及促進を行うことで、介護要らずの健康づくり、仲間との友情づくり、趣味としての生きがいづくりを育み、明るい長寿社会を構築する。	長寿介護課	0	3,984
障害者就労促進事業費 H16年度～	障害者の雇用促進に資するため、高等技術専門学校において、知的障害者及び発達障害者に対する職業訓練や精神障害者に対する委託訓練、並びに身体、知的又は精神障害者を対象とした委託訓練を実施し、県内における障害者の職業能力開発体制を整備する。	労政雇用課	103,340 (65,732)	128,135 (82,747)
障害者・高齢者雇用推進事業費 S49年度～	障害者・高齢者の雇用の安定を図るため、県内の事業主をはじめ広く県民全体に対し障害者・高齢者の雇用気運の醸成に努め、障害者・高齢者の雇用・就業機会の確保の促進を図る。	雇用対策室	799	832
愛媛県シルバー人材センター連合会運営費 H10年度～	シルバー人材センターの事業の充実・強化を図るため設置される(公社)愛媛県シルバー人材センター連合会の運営に要する費用の一部を助成する。	雇用対策室	6,900	6,900

()は再掲の事業、()は国庫補助額

② 高齢者や障害者を支える地域ケアシステムの構築

単位:千円

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	25年度予算額	26年度予算額 (12月補正 予算計上後)
福祉・介護人材確保緊急支援事業費 H21年度～H26年度	福祉・介護人材確保のためのセミナー開催、キャリア支援専門員によるマッチング、求職登録者の職場体験の実施等、福祉・介護人材の就労、キャリアアップの観点から緊急対策として総合的な人材確保事業を実施する。	保健福祉課	26,000	24,271
心と体の健康センター運営費 S47年度～	精神保健福祉法の規定に基づき、精神保健に関する知識の普及を図るとともに、保健所等関係機関に対する研修及び精神保健の相談、指導、診療ならびに調査研究等センター運営要領に定められているセンター業務を行う。	健康増進課	2,758 (50)	2,830 (50)
精神保健普及事業費(精神保健事業費) S40年度～	精神保健に関する一般の理解を深め、心の健康を増進し、併せて精神障害者の社会復帰に関する精神保健の普及啓発を図るため、講演会、座談会等の開催、普及啓発用印刷物の作成配布等を行う。	健康増進課	300	300
地域がん登録推進事業(がん対策強化推進費) S57年度～	県民の保健、医療上の重要な課題となっているがんについて、保健・医療情報を収集・分析し、がん対策を効果的に推進する。	健康増進課	<730>	<1,253>
障害者職業生活支援事業費 H13年度～	地域において生活し、就労する障害者の相談に応じ、助言を与えるなど、地域生活に必要な支援を行なうことにより、障害者の地域生活の安定と福祉の向上を図る。	障害福祉課	40,992 (20,496)	43,992 (21,996)
地域生活支援事業費補助金 S43年度～	障害者(児)がその有する能力及び適正に応じ、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を効率的・効果的に実施する。	障害福祉課	259,271	276,797
子ども療育センター運営費 H19年度～	地域療育の拠点として整備した子ども療育センターを運営する。	障害福祉課	758,589 (49,776)	743,727 (50,823)
発達障害者支援センター運営費 H19年度～	自閉症等の発達障害を有する障害児(者)に対する相談、発達及び就労支援等を行う拠点施設として設置した発達障害者支援センターを運営する。	障害福祉課	15,929 (7,964)	16,255 (8,127)
障害者の愛顔あふれる地域づくり推進事業費 H24年度～H26年度	障害者との共生について考える機会や障害者とのふれあいの場を設けて、ノーマライゼーションの理念の普及啓発を図る。	障害福祉課	774 (119)	771 (203)
障害児(者)療育支援事業費 H8年度～	在宅の重症心身障害児(者)、知的障害児(者)、身体障害児の地域における生活を支えるため、相談支援体制の充実を図るとともに、専門的な療育等の支援を行う。	障害福祉課	27,690	24,519
障害者相談支援体制整備推進事業費 H11年度～	障害者に対する相談支援体制の拡充を図るため、県下の相談支援体制の状況把握や支援方策・支援者育成等について協議を行う障害者自立支援協議会を開催するほか、権利擁護を含めて幅広く障害者の相談支援を行う相談支援専門員の資質向上のための研修を行う。	障害福祉課	<2,444> (889)	<2,730> (930)

事業名 実施期間	事業の概要	担当課	25年度予算額	26年度予算額 (12月補正 予算計上後)
地域支え合い体制づくり 事業費 H23年度～H25年度	自治体、住民組織、NPO、福祉サービス事業者等との協働により、見守り活動チーム等の人材育成、地域資源を活用したネットワークの整備、先進的・パイロット的の立ち上げ支援など、日常的な支え合い活動の体制づくりの立ち上げを行う市町の経費をモデル的に補助し、地域の支え合い体制づくりを推進する。	長寿介護課	23,692	6,741
認知症介護研修事業費 H12年度～	近年増加する認知症高齢者のケアの充実を図るため認知症介護に係る指導者及び実践者の人材育成研修を実施する。	長寿介護課	2,551 (999)	3,559 (1,123)
老人福祉施設整備事業費 S38年度～	老人福祉施設整備に当たり、施設整備事業費補助金を負担(補助)することにより、施設整備の促進を図り、高齢者福祉の推進に寄与する。	長寿介護課	0	85,000
老人福祉施設等整備資金 利子補給事業費 H4年度～H36年度	老人福祉施設及び介護老人保健施設を整備するにあたって、社会福祉・医療事業団から借入した整備資金の利子補給を行うことによって、施設整備の促進を図り、高齢者福祉の推進に寄与する。	長寿介護課	47,806	38,607
介護支援専門員養成研修等 事業費 H8年度～	介護保険制度運用で重要な役割を担う介護支援専門員の養成及び、資質向上のために実施する各種研修会の指導者検討会を実施し、研修の質を向上させるとともに、主任介護支援専門員の養成及び相談窓口の設置等により介護支援専門員支援体制を整備することで介護保険の円滑な推進を図る。	長寿介護課	2,760 (755)	2,820 (562)
高齢者保健福祉計画等 推進事業費 H10年度～	地域の高齢者保健福祉事業に関する総合計画である「高齢者保健福祉計画」及び、市町の介護保険事業の円滑な運営を支援するための「介護保険事業支援計画」の両計画について進行管理を行う。	長寿介護課	1,033	2,272
介護認定調査員等研修 事業費 H11年度～	介護認定調査員及び介護認定審査会委員等に対する研修を実施し、認定事務の円滑かつ適正化を図り、もって制度の円滑な実施及び運営に資する。	長寿介護課	987 (493)	1,013 (506)
在宅介護研修センター運 営費 H16年度～	高齢者の尊厳を支えるケアの確立等を図るため、介護ボランティア等の育成や新しいスタイルの研修を行う「在宅介護研修センター」を運営管理する。	長寿介護課	42,903	44,233
介護保険地域支援事業 交付金 H18年度～	高齢者が可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう、介護予防に資する事業や総合相談等を地域支援事業として市町が実施する場合に、国と県で交付金を交付する。	長寿介護課	379,391	415,966
介護予防市町支援・介護 予防従事者研修事業(地 域包括支援センター等支 援事業費) H18年度～	地域支援事業及び新予防給付について、効果的な事業実施が図られるよう、市町が行う介護予防に関する事業についてその効果を調査分析するとともに、市町担当者に実務研修を行う。	長寿介護課	1,846 (923)	1,705 (852)
地域包括支援センター職 員研修(地域包括支援セ ンター等支援事業費) H17年度～	介護保険制度の改正により、新たに地域包括支援センターが設置され、地域包括支援センター職員研修を実施する。	長寿介護課	190	191
現任介護相談員研修(明 るい長寿社会づくり推進 事業費) H17年度～	市町の介護相談員を対象に研修を行う。	長寿介護課	<146>	<151>
介護保険サービス評価・ 情報公表事業費 H16年度～	認知症高齢者グループホーム等の外部サービス評価を推進するとともに、利用サービスを選択・決定するために必要な情報を十分に提供するため、介護サービス事業者情報のインターネット等での公表を効果的に実施する。	長寿介護課	7,943 (3,842)	7,775 (3,757)
認知症施策推進事業費 H23年度～	県内市町の認知症地域支援体制及び認知症ケアに関する先進事例等を収集し、普及させることにより、先進的な取組を行っている自治体だけでなく、県内における認知症施策の全体的な水準の向上を図る。	長寿介護課	832 (832)	832 (416)
地域包括ケアシステム構 築支援事業費 H25年度～	医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスが切れ目なく提供できる「地域包括ケアシステム」を、市町が構築するために必要な支援を行い、「高齢者が住み慣れた地域で、安心して、愛顔で暮らせる社会づくり」の実現を目指す。	長寿介護課	2,931 (1,050)	2,150 (656)

()は再掲の事業、()は国庫補助額